

暮らしがあるから、人なんだ

賃上げ、時短、雇用安定を「8MAN」運動で実現しよう

道労連が春闘方針・選挙闘争方針を決定

共同広げ「安倍暴走政治」を終わらせよう

道労連は1月27日に第68回評議員会を開き、2019年春闘方針、参議院選挙・知事選挙闘争方針などを満場一致で決定しました。評議員会には執行部と評議員など単産・地域から50人が参加し、提案された方針などにもとづいて16人が発言しました。

はじめに三上友衛議長が「今年は2つの政治決戦の年の春闘となる。長時間労働を是正するために『学校総がかり』や全労連の『新・36協定キャンペーン』などにとりくもう。そのためにも組織の拡大・強化が求められる。統一地方選挙、参議院選挙を野党の共闘でたたかい、安倍政権を終わらせる年にしよう」とあいさつしました。

出口憲次事務局長が19春闘の獲得目標として、①8時間働けば普通にさせる社会をめざす、②最低賃金を引き上げ、所定内賃金の引き上げる、③雇用差別をなくし均等待遇をめざすことをあげ、キャンペーン型の春闘と組織拡大で、統一要求をストーリーとして伝え、広げることで要求に生命力をもたせ、どう職場と産業・地域を変えていくのかという戦略をたててたたくことを強調しました。また、4期16年の高橋道政は道民に苦しみと将来不安を与えただけであり、道政の転換を実現しようと訴えました。

討論では、学校現場の深刻な実態とともに地域全体の力で変えていくとりくみが報告され、組織の拡大・強化、選挙闘争などの経験と決意が出されました。

「安全」「技術継承」などが議題に

JR北海道「安全に関する労使合同会議」

21回目となるJR北海道と四組合による「安全に関する労使合同会議」が1月24日に開催されました。今回の議題は、昨年11月13日におこなわれたJR北海道再生推進会議での報告事項から抜粋された「残された安全の課題」で、膝詰め対話の中で社員から出された意見の中から「安全意識の向上」「安全の仕組み」「人材・要員不足、技術継承」について、効果と弱点そして危機感と現実とのギャップが報告されました。出席した鉄道本部の竹田委員長は「労使ともに『安全第一』をめざす方向は一致しているが、今後もう一步踏み込んだ対応の必要性和構えが重要になっていると感じました」と述べ、会社の未来が重く押し掛かる「技術の継承」について「人材の確保・育成＝会社の体力が課題であり、公共交通としての使命を全うするためには、JR北海道単独での財政確保は限界がある。政府には、国鉄分割・民営化の時の弱点を発足時から長期にわたり放置してきた責任があり、北の鉄道を守るために懸命に働いている社員と道民との約束を守るために、特段な財政措置をJR北海道におこなう必要がある。3月におこなわれる建交労中央行動での国土交通省交渉の場で、道民にとって大切な鉄路が将来にわたって安全で安心して利用できる確約を得るために奮闘したい」と決意を語っています。